

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	487,089	611,623	675,821
経常利益	(百万円)	62,718	59,833	83,675
四半期(当期)純利益	(百万円)	36,271	41,564	47,178
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	39,508	44,085	51,118
純資産額	(百万円)	368,720	407,766	379,882
総資産額	(百万円)	725,381	726,389	746,102
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	143.68	164.67	186.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	56.0	50.2

回次		第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.35	63.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第118期連結会計年度(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC America, Inc.を新たに連結子会社に加えている。

第118期連結会計年度(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)において、日揮プランテック(株)は日揮プラントソリューション(株)による吸収合併により解散し、合併後の商号を日揮プラントイノベーション(株)としているが、解散時までの損益計算書については連結している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国の金融緩和縮小に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等、景気を下押しするリスクがあるなか、一部に緩やかな回復が見られるものの引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、一部に投資決定見直しの動きがあるものの、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、世界各地で石油・ガス分野への投資が計画されております。北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心に堅調なLNG需要が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	611,623	25.6
営業利益	46,632	1.4
経常利益	59,833	4.6
四半期純利益	41,564	14.6

#### 受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	543,718	85.7
国内	90,740	14.3
合計	634,459	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆8,377億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ（特にサブサハラ）、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。その結果、第1四半期連結会計期間において、平成25年4月締結済みの契約に基づき先行して役務を遂行していたロシアのLNGプラント建設プロジェクトについて、受注金額の確定により受注計上いたしました。また、平成26年9月に福島県相馬郡におけるLNG受入基地の建設プロジェクトを受注したほか、同年10月にはインドネシアにおけるLNGプラント増設プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、FCC触媒の輸出案件が増加したものの、国内向け脱硝触媒案件の減少、脱硝触媒原料の輸出不振等により前年同期比で減収減益となりました。ファイン事業においては、スマートフォン向け部材用研磨材、機能性塗料、液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の受注が伸長し増収増益となりました。今後もさらに、石油精製触媒の国内、海外におけるシェア拡大、石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販、環境保全触媒のごみ焼却炉向け販売強化、研磨剤用途シリカゾルの拡充、光学材料・化粧品材料やセラミックス・金属複合材料の海外展開および新規顧客開拓を推進してまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	573,648	26.6	27,557	4.7	10,417	35.7
営業利益	41,730	1.8	2,858	8.8	1,973	128.1

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は39億4百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	23	965	534	454
石油精製関係	20,732	9,584	16,488	13,828
LNG関係	13,291	22,788	7,645	28,434
化学関係	2,864	14,929	8,844	8,950
発電・原子力・新エネルギー関係	80,946	20,880	26,759	75,067
生活関連・一般産業設備関係	3,028	9,474	3,898	8,605
環境・社会施設・情報技術関係	20,143	6,942	10,014	17,071
その他	562	5,175	2,146	3,591
計	141,592	90,740	76,329	156,003
海外				
石油・ガス・資源開発関係	132,171	39,148	73,165	98,154
石油精製関係	402,391	95	51,062	351,425
LNG関係	969,369	480,560	345,439	1,104,490
化学関係	139,656	14,636	29,124	125,168
発電・原子力・新エネルギー関係	562	442	218	786
生活関連・一般産業設備関係	932	211	810	334
環境・社会施設・情報技術関係	1	9	2	7
その他	652	8,614	7,914	1,351
計	1,645,738	543,718	507,736	1,681,719
総合エンジニアリング事業	1,786,130	620,760	573,648	1,833,242
その他の事業	1,200	13,698	10,417	4,481
計	1,787,331	634,459	584,066	1,837,723
触媒・ファイン事業	-	-	27,557	-
合計	1,787,331	634,459	611,623	1,837,723

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	16,241	147	16,094
石油精製関係	9,322	125	9,196
LNG関係	45,454	15,241	30,212
化学関係	3,420	461	2,958
発電・原子力・新エネルギー関係	14	-	14
生活関連・一般産業設備関係	0	4	4
環境・社会施設・情報技術関係	0	0	0
その他	430	-	430
計	73,993	15,980	58,013
総合エンジニアリング事業	74,365	15,980	58,385
その他の事業	371	0	371

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,646,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,330,000	251,330	同上
単元未満株式	普通株式 1,076,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,330	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が661株含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,646,000	-	6,646,000	2.56
計	-	6,646,000	-	6,646,000	2.56

(注) 平成26年12月31日現在の自己株式数は、6,650,581株である。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	セキュリティ対策室長	-	石塚 忠	平成26年7月1日
取締役 専務執行役員	第2事業本部長 兼イクシス事業部長	第2プロジェクト本部長 兼イクシス事業部長	赤羽根 勉	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	-	エンジニアリング本部長	三浦 秀秋	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	-	第1プロジェクト本部長 バルザンオンショアプロ ジェクト プロジェクトダ イレクター	佐藤 諭志	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	営業本部長	第1プロジェクト本部長 代行マニファプロジェクト プロジェクトダイレク ター	三好 博之	平成26年7月1日
取締役 執行役員	営業本部長代行	-	鈴木 正徳	平成26年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	354,199	308,156
受取手形・完成工事未収入金等	102,170	125,980
有価証券	31,052	18,000
未成工事支出金	41,007	41,107
商品及び製品	4,203	3,939
仕掛品	1,675	3,732
原材料及び貯蔵品	2,598	2,820
未収入金	13,286	21,972
繰延税金資産	15,534	15,539
その他	10,272	8,450
貸倒引当金	114	137
流動資産合計	575,886	549,561
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	63,419	65,547
機械、運搬具及び工具器具備品	60,222	60,411
土地	25,977	25,996
リース資産	228	347
建設仮勘定	381	1,333
その他	4,207	4,940
減価償却累計額	84,146	87,659
有形固定資産合計	70,290	70,916
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,271	1,992
その他	14,485	16,207
無形固定資産合計	16,757	18,200
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,270	110,105
長期貸付金	20,512	6,669
繰延税金資産	1,690	1,304
その他	6,084	5,144
貸倒引当金	20,213	23,490
投資損失引当金	13,174	12,023
投資その他の資産合計	83,168	87,710
固定資産合計	170,216	176,827
資産合計	746,102	726,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	107,450	110,261
未払法人税等	16,843	3,243
未成工事受入金	163,406	96,391
完成工事補償引当金	2,449	2,337
工事損失引当金	21,062	30,351
賞与引当金	7,047	4,174
役員賞与引当金	166	102
債務保証損失引当金	65	65
その他	14,862	36,128
流動負債合計	333,353	283,056
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,001	14,831
退職給付に係る負債	11,436	11,670
役員退職慰労引当金	288	261
繰延税金負債	209	1,360
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,644
その他	4,239	3,797
固定負債合計	32,866	35,565
負債合計	366,220	318,622
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,607	25,607
利益剰余金	327,775	357,410
自己株式	6,477	6,509
株主資本合計	370,415	400,019
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,868	9,044
繰延ヘッジ損益	51	218
土地再評価差額金	6,542	6,627
為替換算調整勘定	4,384	4,463
退職給付に係る調整累計額	420	443
その他の包括利益累計額合計	4,238	6,656
少数株主持分	5,227	1,091
純資産合計	379,882	407,766
負債純資産合計	746,102	726,389

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	487,089	611,623
売上原価	425,824	548,171
売上総利益	61,265	63,452
販売費及び一般管理費	15,260	16,819
営業利益	46,004	46,632
営業外収益		
受取利息	1,426	1,910
受取配当金	2,109	2,140
為替差益	12,539	8,419
固定資産賃貸料	477	475
持分法による投資利益	596	531
その他	125	275
営業外収益合計	17,274	13,753
営業外費用		
支払利息	206	228
固定資産賃貸費用	231	231
その他	123	92
営業外費用合計	561	552
経常利益	62,718	59,833
特別利益		
関係会社株式売却益	-	825
投資損失引当金戻入額	-	588
その他	2,471	318
特別利益合計	2,471	1,732
特別損失		
固定資産売却損	0	52
投資有価証券評価損	-	2,943
その他	7,273	60
特別損失合計	7,273	3,056
税金等調整前四半期純利益	57,915	58,509
法人税等	21,444	16,837
少数株主損益調整前四半期純利益	36,471	41,672
少数株主利益	200	108
四半期純利益	36,271	41,564

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,471	41,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,006	2,176
繰延ヘッジ損益	1,609	180
為替換算調整勘定	1,639	79
退職給付に係る調整額	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	3,036	2,413
四半期包括利益	39,508	44,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,308	44,016
少数株主に係る四半期包括利益	200	68

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金、ならびに当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
Solacor Electricidad Uno S.A.	6,601百万円 (46,606千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	6,598百万円 (45,030千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	6,499百万円 (45,883千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	6,496百万円 (44,335千EUR)
Estaleiro Atlantico Sul S.A.	4,106百万円 (90,289千BRL)	鴨川みらいソーラー(株)	6,469百万円
JGC Algeria S.p.A.	3,834百万円 (2,949,252千DZD)	Estaleiro Atlantico Sul S.A.	5,268百万円 (117,379千BRL)
鴨川みらいソーラー(株)	3,763百万円	JGC Algeria S.p.A.	4,044百万円 (2,951,845千DZD)
Power Cogeneration Plant Company	1,791百万円 (17,408千US\$)	Power Cogeneration Plant Company	2,098百万円 (17,408千US\$)
その他8社 (このうち外貨建保証額)	4,586百万円 (24,978千US\$) (24,627千BRL) (305,446千PHP) (2,000千AU\$)	その他9社 (このうち外貨建保証額)	5,647百万円 (25,526千US\$) (24,873千BRL) (355,860千PHP) (15,000千CNY) (2,000千AU\$)
計	31,183百万円	計	36,623百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR:ユーロ、BRL:ブラジルレアル、DZD:アルジェリアディナール、US\$:米ドル、PHP:フィリピンペソ、CNY:人民元、AU\$:オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
8百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	6,412百万円	8,053百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,486	45.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,737	46.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	453,087	26,326	479,414	7,675	487,089	-	487,089
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	17	120	3,393	3,513	3,513	-
計	453,190	26,344	479,535	11,068	490,603	3,513	487,089
セグメント利益	42,493	2,626	45,119	864	45,984	19	46,004

(注)1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	573,648	27,557	601,206	10,417	611,623	-	611,623
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	1	9	3,222	3,231	3,231	-
計	573,657	27,558	601,215	13,639	614,855	3,231	611,623
セグメント利益	41,730	2,858	44,588	1,973	46,562	70	46,632

(注)1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円68銭	164円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	36,271	41,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	36,271	41,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,439	252,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。